

共助研・中山間地域の政策で勉強会

自治体とのNW強化

需給のミスマッチが課題

九州郷づくり共助ネットワーク研究会(通称・共助研、針貝武紀会長)は8日、福岡市の八重洲博多ビルで、小川全夫熊本学園大学教授を招いて中山間地域の政策をテーマ



にした勉強会を開いた。写真。2回目となる今回は、中山間地域を抱える福岡県八女

市と大分県豊後大野市が参加し、自治体との新たなネットワーク(NW)形成に向けて意見を交わした。

意見交換では、自治体抱える課題の解決に向けて小川教授が提言した。集落支援員配置については「任務の一つは、住民の需要を掘り下げ、事業計画書をつくること。コンサルタントやNPOなどが現場に張り付くことでこれまではない事業の展開が可能になる」と説明した。需要の具体化では「道路整備一つとつてもどのような道路が必要かまで踏み込むことが大切。出来合いのものではなく、新たな取り組みを模索する姿勢が必要」と話した。

は、「共助研などのネットワークづくりにより集落支援の人材リストはかなりできている。しかし、支援ができていても、実際にそれを必要としている集落がどこにあるかわからない」という需給のミスマッチを指摘し、SOSを出すことすらできない集落を把握するため、自治体のきめ細かい情報収集と発信を求めた。

最後に共助研の波木健一事務局長は「過疎計画や直接支払い制度にかかわる機会は少ないが、地域ニーズを把握するステップで、コンサルタンは支援できる部分があるのでは」と問いかけ、次回の3回勉強会では、共助研としての一つの答えを提示する考えを示した。